

# 情報・システム研究機構

## ○ 産学官連携体制図

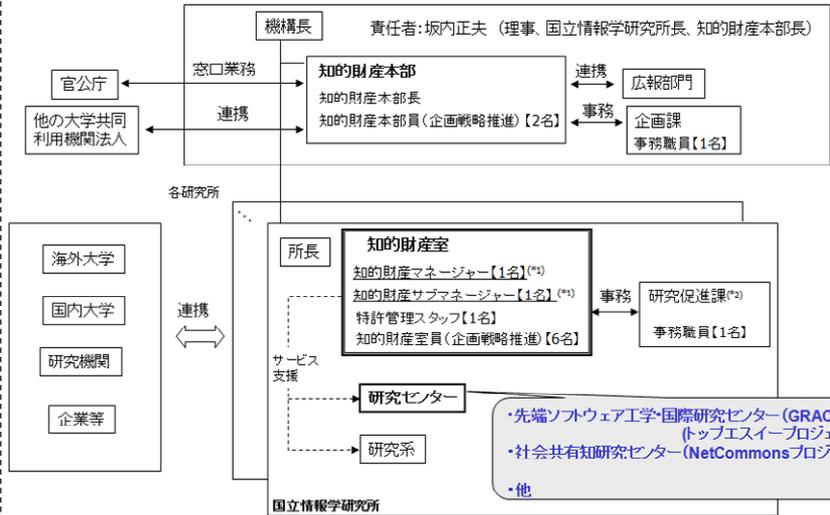
大学等名： 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構

### ・ 知的財産組織の構成概要

機構本部に知的財産本部を置き、4研究所のそれぞれに知的財産室を設置している。知的財産本部は、機構全体の方針、企画、各知的財産室との調整等を行い、各研究所の知的財産室は、産学官連携窓口として活動し、共同研究契約、特許出願等の権利化及び活用に関する業務を行う。

### ・ 本機構の組織上の特徴

知的財産室は、研究者の身近の位置で知的財産活動を行う。業務効率化を図るため、東京拠点の3研究所（極地、統計・情報科学）と三島拠点（生命科学）として業務支援の活動を行い、東京拠点は、国立情報学研究所の知的財産室が主体となり3研究所が連携して活動している。



(\*)1 知的財産マネージャー等は、国立情報学研究所にのみ配置(国立極地研究所、統計数理研究所も支援) 国立極地研究所、統計数理研究所、国立遺伝学研究所 各知的財産室員【各1名】  
 (\*2) 他の研究所：総務課

各研究所： 国立極地研究所 国立情報学研究所 統計数理研究所 …… 東京拠点 国立遺伝学研究所 …… 三島拠点

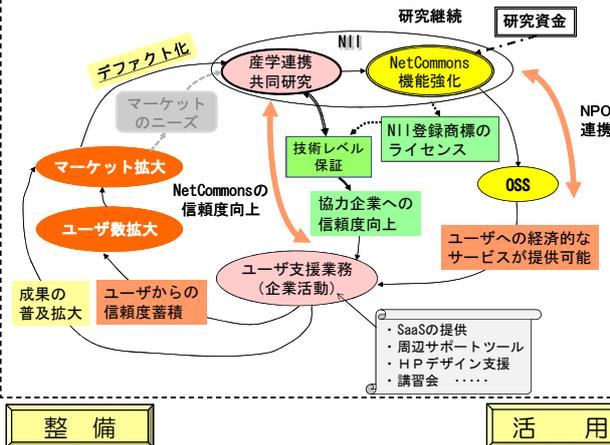
## ○ 成果事例

### ブランド戦略を用いてソフトウェアの普及促進サイクルを活性化

大学等名 大学共同利用機関法人  
情報・システム研究機構  
機関名称 国立情報学研究所

#### 要約

国立情報学研究所(NII)が開発したNetCommonsは、CMS(Contents Management Software)、グループウェア等の機能を統合したOSS(Open Source Software)であり、義務教育関係の学校ホームページや地域のホームページに広く活用されている。本事例は、大学で開発したソフトウェアやデジタルコンテンツ等の普及促進サイクルを回すことを狙った事例であり、保有ブランドを戦略の一部に組み込んでユーザーの信頼度を確保し成果の利用拡大を狙うことを特徴としている。



#### NetCommonsの事例

・NIIが持つサービスマーク(登録商標)は、産学連携企業のうち、ソフトウェアのアップデート、機能向上等に貢献している企業に使用許諾  
 ・今後更なる展開を計画中

#### 創出

#### 産学官連携のきっかけ(マッチング)

- OSS環境での企業によるユーザーサポート
- 公共機関が安心して導入できる体制作り NPO法人による普及活動

#### 共同研究 ※

- NIIの企画型研究(千葉県、埼玉県総合教育センターと教育現場の活用事例、実証実験等)

#### 連携機関

- ・ 特定非営利活動法人コモンズネット(NPO)
- ・ 埼玉県立総合教育センター、ユニアデックス株式会社等

#### 受賞歴 ※

- ・ CATE2007第三回I国際ソフトウェア競技会最優秀賞
- ・ PA 2009年度日本OSS奨励賞
- ・ 平成22年度科学技術分野の文部科学大臣表彰【科学技術賞・理解増進部門】

#### 知財管理(特許化、知財保護) ※

- 商標登録：国内 4件 「代表的な登録商標の名称」 NetCommons (第5182361号)
- 商標使用許諾：国内 1件 NetCommons (第5191260号)

#### 技術移転の概要

##### 成果内容の事例

##### ● ユーザーのニーズに適合させた活動

・教育現場のニーズに適合した仕様で提供することにより、10県以上の教育センターとの協力関係(首都圏自治体の6割及び地方の自治体)によりホームページの事実上の標準ツールとして利用され、2500を越える管理者クラスのユーザーを確保。

##### ● ブランド戦略によるユーザーからの信頼度向上と事業拡大

・本ソフトウェアは、セミナー、ユーザーコンファレンス開催等のコミュニティ強化活動を目的として設立したNPO法人と企業との連携により教育現場等に普及拡大してきた。更に保有ブランドを企業に許諾することに伴い、連携する企業が自らの参画により、SaaS、ユーザー支援、カスタマイズ等のサービス開発を生み出し、NIIへの使用料を随う事業バランスを保つほどに事業基盤が整備されてきた。  
 ・企業は、この普及活動に参加する意義を自覚し、人材投入を行う体制ができてきた。  
 ・今後、NPOを介してブランドの品質保証機能を活用し、企業との連携を緊密にして企業の営業活動の拡充に影響を与えていくよう活動する計画である。

#### 整備

#### 活用